2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　株式会社ミルボン　　上場取引所　東
コード番号　4919　URL https://www.milbon.com
代表者　(役職名) 代表取締役 社長執行役員　(氏名) 坂下　秀憲
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション・財務担当　(氏名) 兵庫　真一郎　TEL 03-6478-6301

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向けWeb説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	41,132	8.7	5,750	64.8	5,839	82.3	4,137	146.0
2025年12月期第3四半期	37,827	2.3	3,490	△28.1	3,203	△34.4	1,681	△50.4

(注) 包括利益　2026年12月期第3四半期　4,296百万円　(149.0%)　2025年12月期第3四半期　1,725百万円　(△51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	130.24	―
2025年12月期第3四半期	51.69	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	59,171	49,753	84.1
2025年12月期	57,801	49,058	84.9

(参考) 自己資本　2026年12月期第3四半期　49,753百万円　2025年12月期　49,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	40.00	―	48.00	88.00
2026年12月期	―	40.00	―		
2026年12月期(予想)				48.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,600	5.2	6,550	15.9	6,740	23.5	4,600	33.8	144.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期3Q	32,305,534 株	2025年12月期	32,305,534 株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	764,559 株	2025年12月期	524,904 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期3Q	31,764,684 株	2025年12月期3Q	32,530,306 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する説明 …… 2
(2) 財政状態に関する説明 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8
(重要な後発事象) …… 8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な世界経済、特に中東情勢の緊迫などを背景とした物価上昇が継続する中、消費者の節約志向の高まりが続いております。一方で、企業の賃上げなどによる雇用・所得環境の改善を背景に、経済全体としては緩やかな回復が続いているものと認識しております。また、今後の更なる物価上昇や中東情勢の動向、米国の関税政策、為替や金利の変動が経済に与える影響などについては、引き続き留意すべきリスクであると考えております。

このような環境下、中期事業構想（2022-2026）の最終年度となる2026年度は、国内市場の安定成長と、海外市場における力強い成長の両立を目指しております。国内市場においては、当社のヘアケア用剤が店販品を中心に、引き続き安定した成長を持続している一方、染毛剤などの業務用品においては競争環境が激しくなっております。こうした状況を踏まえ、高付加価値の新製品投入に加え、多様な顧客ニーズに合致した商材展開および教育施策を一層強化し、美容室および代理店と一体となった成長を目指しております。

海外市場においては、中期事業構想（2022-2026）で設定した7つのリージョン戦略における投資の優先順位について再検証を行った結果、市場性および成長力の高い米国、EU、韓国を重点エリアとして設定しております。この方針に基づく積極的な活動の成果が着実に現れてきており、米国およびEUでの高成長が継続しているほか、前年は政治の混乱による影響を受けた韓国においても、当期は売上、利益ともに好調な推移となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は411億32百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

ヘアケア用剤については、国内市場では、スモールマス市場を意識した特色ある新製品「スワエ」「ニゼル」などが好調に売上を伸ばしているほか、「オージュア」や「グローバルミルボン」といったプレミアムブランドについても、店販品を中心に好調に推移しております。また、海外市場におけるヘアケア商品の需要は引き続き高く、「グローバルミルボン」を中心に各国で好調に推移しました。

染毛剤については、国内市場では、オーガニック認証機関ICEAの認証を有する「ヴィラロドラ カラー」が引き続き好調に推移しております。ファッションカラーについては、国内販売が伸び悩む状況が続いておりましたが、高付加価値の新製品「プレトワ」を9月に発売したことにより、国内染毛剤全体が増収に転じました。また、海外市場における染毛剤も堅調に推移したことから、連結全体の染毛剤の販売は回復基調が鮮明となっております。

地域別では、米国、EU、韓国、中国などの海外市場が好調に推移し、業績の成長を牽引するとともに、国内市場においても堅調な売上成長を実現しております。

利益面については、国内外における好調な販売に伴う増収効果に加え、第3四半期においても売上総利益率が堅調に推移したことから、売上総利益は増加しました。販売費及び一般管理費については、人員増加やベースアップに伴う人件費の増加、売上高の増加に伴う物流費の増加があった一方、販売促進関連費用が減少しました。

以上の結果、営業利益は57億50百万円（前年同期比64.8%増）、経常利益は58億39百万円（同82.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億37百万円（同146.0%増）となりました。

品目別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（品目別売上高）

（単位：百万円）

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
ヘアケア用剤	23,569	62.3	26,060	63.4	2,491	10.6
染毛剤	12,409	32.8	13,349	32.5	939	7.6
パーマネントウェーブ用剤	1,051	2.8	1,082	2.6	31	3.0
化粧品	509	1.3	398	1.0	△111	△21.8
その他	287	0.8	242	0.5	△45	△15.9
合計	37,827	100.0	41,132	100.0	3,305	8.7

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
国内売上高	27,819	73.5	28,765	69.9	946	3.4
海外売上高	10,007	26.5	12,366	30.1	2,358	23.6
合計	37,827	100.0	41,132	100.0	3,305	8.7

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して13億69百万円増加の591億71百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して13億47百万円増加の304億48百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が19億91百万円、原材料及び貯蔵品が7億90百万円それぞれ増加し、現金及び預金が7億87百万円、受取手形及び売掛金が8億39百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末と比較して22百万円増加の287億23百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して6億70百万円増加の83億56百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が4億82百万円、未払法人税等が7億92百万円、賞与引当金が5億70百万円それぞれ増加し、未払金が13億80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3百万円増加の10億61百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して6億95百万円増加の497億53百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が13億18百万円増加、自己株式の取得により自己株式が7億80百万円増加（純資産は減少）したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.9%から84.1%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,543円67銭から1,577円44銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（2026年8月10日発表）からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,816,180	11,028,576
受取手形及び売掛金	5,956,056	5,116,087
商品及び製品	8,001,451	9,992,773
仕掛品	48,022	57,573
原材料及び貯蔵品	2,490,061	3,280,599
その他	851,367	1,021,293
貸倒引当金	△62,082	△48,800
流動資産合計	29,101,056	30,448,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,969,030	11,859,743
機械装置及び運搬具（純額）	3,253,304	2,903,266
土地	6,449,665	6,440,655
建設仮勘定	1,236,647	231,553
その他（純額）	1,001,076	890,850
有形固定資産合計	22,909,724	22,326,068
無形固定資産	1,538,722	1,815,304
投資その他の資産		
投資有価証券	642,800	675,680
長期貸付金	49,671	2,165
退職給付に係る資産	1,861,677	1,893,737
繰延税金資産	283,973	574,288
その他	1,667,338	1,565,652
貸倒引当金	△253,193	△129,444
投資その他の資産合計	4,252,267	4,582,077
固定資産合計	28,700,715	28,723,450
資産合計	57,801,771	59,171,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,436,502	1,919,314
未払金	3,990,075	2,609,294
未払法人税等	435,172	1,228,136
賞与引当金	627,958	1,198,230
その他	1,195,536	1,401,162
流動負債合計	7,685,245	8,356,138
固定負債		
退職給付に係る負債	21,949	20,752
資産除去債務	917,672	920,176
その他	118,143	120,594
固定負債合計	1,057,765	1,061,523
負債合計	8,743,011	9,417,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,120	196,988
利益剰余金	43,576,061	44,894,507
自己株式	△1,493,326	△2,273,726
株主資本合計	44,281,854	44,817,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	―	32,880
為替換算調整勘定	3,738,003	4,026,782
退職給付に係る調整累計額	1,038,902	876,461
その他の包括利益累計額合計	4,776,906	4,936,124
純資産合計	49,058,760	49,753,894
負債純資産合計	57,801,771	59,171,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自　2025年1月1日 至　2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自　2026年1月1日 至　2026年9月30日)
売上高	37,827,561	41,132,642
売上原価	14,203,886	14,838,954
売上総利益	23,623,674	26,293,688
販売費及び一般管理費	20,133,329	20,543,038
営業利益	3,490,344	5,750,649
営業外収益		
受取利息	14,480	29,333
受取配当金	10,692	16,992
持分法による投資利益	―	1,367
補助金収入	24,397	38,483
その他	24,529	72,988
営業外収益合計	74,098	159,164
営業外費用		
持分法による投資損失	15,151	―
為替差損	102,386	70,521
貸倒引当金繰入額	242,794	―
その他	824	166
営業外費用合計	361,156	70,687
経常利益	3,203,287	5,839,126
特別利益		
固定資産売却益	291,704	574
特別利益合計	291,704	574
特別損失		
固定資産除却損	1,203	3,393
固定資産売却損	0	―
投資有価証券評価損	723,500	―
減損損失	―	125,345
特別損失合計	724,704	128,739
税金等調整前四半期純利益	2,770,286	5,710,962
法人税、住民税及び事業税	1,192,202	1,796,062
法人税等調整額	△103,556	△222,158
法人税等合計	1,088,646	1,573,903
四半期純利益	1,681,640	4,137,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,681,640	4,137,058

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
四半期純利益	1,681,640	4,137,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398,009	32,880
為替換算調整勘定	△296,554	288,778
退職給付に係る調整額	△57,561	△162,440
その他の包括利益合計	43,893	159,218
四半期包括利益	1,725,533	4,296,277
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,725,533	4,296,277
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月 1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月 1日 至　2026年9月30日）
減価償却費	1,706,723千円	1,770,466千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

株式会社ミルボン
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　中　計　士

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　宮　正　俊

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ミルボンの２０２６年１月１日から２０２６年１２月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（２０２６年７月１日から２０２６年９月３０日まで）及び第３四半期連結累計期間（２０２６年１月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の２０２５年１２月３１日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して２０２５年１１月１４日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して２０２６年３月２７日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。